



三宮 十五郎 議員

日本共産党弥富市議団

# 問 核兵器等の廃絶に尽力を

## 答 被爆の悲劇を繰り返さない！

**問** 日本政府が被爆国にふさわしい役割を果たし、2017年の国連総会で前進をつくり出すためにも、平和都市宣言のまちの首長として、積極的な役割を果たすべきと考えるが。

**答** 市長 中学2年生の全ての生徒に対し平和教育の一環として広島に派遣している。

市としては、核兵器のない平和な世界の実現に取り組んでいる。

**問** 核兵器と同じように今日の科学では人類が制御できない原発の廃止のためにも尽力すべきと考えるが。

**答** 市長 原子力発電所については、私は段階的に解消すべきであると考えている。

**問** 国際的にも高く評価されている国民主権・基本的人権・平



▶原爆ドーム(広島県)

和主義の立場を貫くことが国際社会の安定のため日本が貢献できる最大の事業。市民の生命と暮らしを守る責任を負う市長の考えを問う。

**答** 市長 平和憲法はこれからも若い世代に引き継いでいかなければならない。憲法第9条を守り、その平和の精神を積極的に発揮する日本を目指して、行動していかなければならないと私は考えている。

**問** 要支援1・2を地域支援事業に移行した約半年の取り組みの成果と問題点は。

**答** 介護高齢課長 大きなトラブルもなく順調に移行できた。通常右肩上がりで伸びる給付費が、4月から6月は前3カ月と比べ2.2%の減額。デイサービス、ホームヘルプサービス、ささえあいセンターも活用でき、サービスの低下には至っていない。

問題点は、29年度より近隣市町村が総合事業を実施するなかで、ある程度の水準合わせが必要な点。

また総合事業は高齢化のピークを迎える2025年

<b>問</b> 介護・医療難民を出さないために
<b>答</b> 経済状況を見定め、国に要望

対策と言われているので、市として、今後どんなニーズがあり、どんなサービスが必要なのか検討する。

**問** 国による介護医療の制度改悪から介護・医療難民を出さないために、地域の首長や議会と協力し、地方6団体【1】としての大きな運動を。

全国知事会、全国道府県議会連合会、全国市長会、全国市議会連合会、全国町村長会、全国町村議会議長会という6団体の総称。

**答** 市長 社会保障をどう支えていくかが喫緊の課題。

政府は経済の好循環をつくり所得の拡大をはかっているが、我々はそれを見定めていながら、行政運営にあたらなければならない市の負担に対して、どのような補助があるのか、様々な機会を通じて要望していきたい。